別記

様式第１号(第６条関係)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

令和３年度山形県飲食業関連家賃等緊急支援事業費補助金交付申請書兼請求書

山形県知事　吉村　美栄子　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) |
| 連絡先 | TEL　　　　(　　　) |

令和３年度山形県飲食業関連家賃等緊急支援事業費補助金交付要綱第６条の規定により下記のとおり申請します。

記

１　店舗の名称及び所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 店舗名称及び代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 主たる業種 | □　飲食店□　飲食料品卸売業□　貸おしぼり業□　自動車運転代行業　　※　該当する業種の□にレ点を付すこと。 |
| 従業員数 | 人 | うち正社員数 | 人 |

２　要件確認　**※　｢申請の手引き｣を参照のうえ記入すること。**

※　中小法人の場合は設立日が、個人事業主の場合は開業日が、令和２年９月２日から令和３年８月１日までの事業者については、｢(2) 新規創業者｣に記入すること。

 (1) 新規創業者以外

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和元年又は令和２年 | 令和３年 | 前年同月比又は前々年同月比 |
| ① | ② | ②÷①×100 |
| ７月 |  | 円 |  | 円 |  | ％ |
| ８月 |  | 円 |  | 円 |  | ％ |
| ９月 |  | 円 |  | 円 |  | ％ |

※　売上げが前年同月比又は前々年同月比で50％以上減少した月(７月、８月、９月)のいずれか一月のみを記入すること。

※　個人事業主で青色申告決算書が無い、又は白色申告の場合は、確定申告書第１表㋐の金額を12で割った金額を記入すること。

※　前年同月比又は前々年同月比は、小数点以下を切り上げること。

(2) 新規創業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象月(令和２年10月から令和３年８月までのいずれかの一月) ・ | 令和３年７月、８月、９月のうち対象月(左欄)と比較して、売上げが50％以上減少したいずれかの一月　　　　　　　　　・ | 対象月比 |
| ① | ② | ②÷①×100 |
| (※１) | (※２) |  |
| 令和　　年　　月 | 令和 ３ 年　　月 |
| (※３) | (※４) | (※５) |
|  | 円 |  | 円 |  | ％ |

※１　令和２年10月～令和３年８月までのいずれかの月で、その翌月以降の令和３年７月、８月、９月のいずれかの一月と比較して、売上げが50％以上多かった年月を記入すること。

※２　売上げが対象月(※１)と比較して50％以上減少した月(７月、８月、９月)の、いずれかの月(対象月の翌月以降)を記入すること。

※３　対象月(※１)の売上金額を記入すること。

※４　※２で記入した月の売上金額を記入すること。

※５　対象月比は、小数点以下を切り上げること。

３　請求額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 金額 | 経費区分 | 金額 |
| 家　　　　賃 |  | 円 | 保険料 |  | 円 |
| 地　　　　代 |  | 円 | 借入金返済額 |  | 円 |
| リース料 |  | 円 | 合　　　　計 |  | 円 |
|  |
| ※　法人にあっては40万円、個人事業主にあっては20万円を上限とする。 | → | 補助金交付申請額 |  | 円 |

４　振込口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種目 | 普通 ・ 当座 ・ その他 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

**※　振込先の通帳の写しを添付すること(金融機関名、支店名、預金種目、口座番号、口座名義がわかるページ(表紙を開いた見開き２ページ))。**

５　誓約事項

次に掲げる項目のいずれにも該当しません。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | １　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業及び同法第35条の２に規定する特定性風俗物品販売等営業を行う者 |
| □ | ２　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第２号に規定する暴力団並びに第２条第６号に規定する暴力団員(以下｢暴力団員｣という。) |
| □ | ３　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団(以下｢暴力団｣という。)を利するおそれがあると認められる者 |
| □ | ４　法人の場合で、その役員のうちに上記２又は３のいずれかに該当する者のあるもの |
| □ | ５　県税を滞納している者 |

※　該当しないことを確認のうえ、□にレ点を付すこと。

別記

様式第２号(第11条関係)

令和　　年　　月　　日

山形県知事　吉村　美栄子　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) |
| 連絡先 | TEL　　　　(　　　) |

令和３年度消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和３年度山形県飲食業関連家賃等緊急支援事業費交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額(知事が確定通知書により通知した額)

金　　　　　　　　　　円

２ 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額

金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額(３－２)

金　　　　　　　　　　円

(注)１　別紙として積算の内訳を添付すること

　　２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額となるものではない。